会　　議　　録

会議の名称	令和8年度　第1回和泉市総合教育会議
開催日時	令和8年6月18日（木）午後2時00分から午後3時30分まで
開催場所	市役所3階　3A・3B会議室
出席者	［構成員］　辻市長、大槻教育長、深堀教育長職務代理者、酉家教育委員、小谷教育委員、木村教育委員、網代教育委員 ［事務局］（教育委員会） 鍛治教育次長兼教育部長、山村生涯学習部長、上田教育指導監、奥教育部次長兼教育総務課長、永井学校教育室長、隅埜教育推進担当課長、岩井教職員担当課長 （市長部局） 門林政策企画室長、田山企画経営担当課長
会議の議題	（1）　学校力向上について ・「いずみ希望塾」「 AIドリル」について （2）　教育大綱の見直しの検討について （3）　和泉市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に関する報告について
会議の要旨	和泉市学力向上検討委員会での「いずみ希望塾」「AIドリル」検討状況報告と令和9年度以降案の共有、教育大綱の見直しの検討、和泉市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に関して報告し、意見交換を行った。
会議録の作成方法	□全文記録 ■要点記録
記録内容の確認方法	□会議の議長の確認を得ている ■出席した委員全員の確認を得ている □その他（　　）
その他の必要事項	会議公開・傍聴者2名

審　議　内　容　（発言者、発言内容、審議経過、結論等）

1. 辻市長から、開会の挨拶

2. 事務局（教育委員会）から「学校力向上について」「『いずみ希望塾』『AIドリル』について」について説明

3. 意見交換

【深堀職務代理者】

・いずみ希望塾について、自立型個別学習におけるリスクである放り出しが気になる。
・具体的にどのような指導・支援のアプローチをしていくか詳細を固めていかないといけない。
・学習計画を学校と共有する仕組みは非常に素晴らしい取組みであり、実効性のある情報交換を行うための、運用フローを具体化していきたい。
・AIドリルを学校ごとのニーズに合わせて選定することは、教員の異動により、生徒へ不利益があることを認識した。
・これまで活用が十分でなかった学校が、前向きに取り組めるように、活用の方法を提案する必要がある。
・ソフトの選定にあたっては、どのような観点で選定すべきかも考えていきたい。

【事務局（教育委員会）】

・指摘いただいた懸念点については、事務局内で議論し、整理していきたい。

【酉家委員】

・高校受験を控えた中学生や保護者において、紙教材でしっかり鍛錬したいというニーズが強いことは理解できる。
・いずみ希望塾については、課題を持参する形式にした際、適切な教材をどう選ぶかが重要。
・経済的な課題を抱える家庭のこどもが、意欲的に参加できるか、注意を払う必要がある。
・昨今、海外で言われているAI教材のデジタルリスクも意識し、先だって紙教材に変えることは良いこと。
・AIドリルの学校間・クラス間での活用率の差は、教員の熱意やスキルのほか、ドリルの構成にも起因していると考えられる。
・現場での活用を広げるためには、教員だけでなく、生徒や保護者も含め、システムに慣れていくためのステップやサポートが必要。

【小谷委員】

・いずみ希望塾は生徒の意欲向上がポイントであり、市から提供されるデータを活用し、教員と生徒が共通の目標をもち、学習意欲の向上に繋がる取組みができればよい。
・コミュニティ・スクールと連携し、地域でも盛り上げることができればいいのではないか。
・効果的な指導を行うためにも、受講するこどもの成績層の実態について分析・把握したい。
・AIドリルも生徒の意欲向上が鍵。
・利用頻度が高い生徒ほど成績が上がるという分析結果があるならば、その効果を見える化し、生徒や保護者に提示することで、モチベーション維持に繋げてはどうか。
・学校間で競わせるのではなく、互いの好事例を共有し、教員の活用意欲も含めて全体の底上げを図れるようになればよい。

【網代委員】

・いずみ希望塾の定数が半減している理由は何か。今回、定員を減らして実施方法を変更した場合、申込者が増えるのではないか。

・小学生は紙がいいという理由を教えていただきたい。
・デジタル環境が身近な時代だからこそ、理解できたという経験を積み重ねることが重要。
・生徒がつまずいている箇所に講師が気づき、適切に声をかけるといった関わりが機能することで、こどもたちの学習意欲はさらに向上するのではないか。
・AIドリルを全体の学力底上げにどう繋げるかが課題。上位層から学習に課題を抱える層まで、それぞれの習得状況を詳細に分析し、将来を見据えた運用が求められる。
・学力向上検討委員会でも指摘されている通り、活用の裁量を学校現場に委ねすぎると、かえって活用が進まないという懸念がある。
・市として明確な方針と専門的な助言を示すことが、学校現場の円滑な運用に繋がる。
・単なる点数向上を目的にするのではなく、本来の導入目的を教員と生徒が共有することで、双方が相乗的な効果を発揮できる体制づくりを期待する。

【事務局（教育委員会）】
・中学生のいずみ希望塾における参加者減少の要因について、令和5年度・6年度は定員を上回る申し込みがあったものの、AIドリルを中心としたカリキュラムとした結果、受講生のニーズと乖離したことや、生徒数の減少が定員割れの一因になったと分析している。
・これにより、中学生の「学力を確実に向上させたい」「対面で講師に直接質問したい」という強いニーズを再認したことから、今回の再整理案では、紙教材と対面指導のそれぞれの利点を重視する方向へとシフトした。
・紙教材を採用する利点としては、デジタル教材のように履歴がデータとして残るだけでなく、生徒自身が達成感を実感しやすく、また、学習痕跡が手元に残ることで、講師側からも学習課程を把握しやすく、よりきめ細やかな指導や関わりが可能になる。
・今後は、AIドリルの有効性を活かしつつ、対面による紙教材の良さを融合させた学習支援を推進していきたい。

【木村委員】
・いずみ希望塾は、経済的な理由等で通塾が困難な家庭や、自立的な学習が難しいこどもが利用することも多いと思うので、学習をするだけではなく、学習への興味の持たせ方も含め、あり方を検討いただきたい。
・AIドリルは、家庭での実体験として、勉強が苦手なこどもでもハードルが低く、ゲーム感覚で取組みやすい傾向があり、正答率が上がったという達成感を得やすく、ノートや教科書を開くのが億劫なこどもにとって、端末一つで学習できる手軽さは大きな強み。
・一方で、学校の紙のテストになると、問題文をしっかり読んで考える力が追いつかず、解答欄の書き方に戸惑うといった課題も見られる。
・デジタル中心の学習環境は、こどもたちの発想力や想像力が狭まらないかという懸念もあり、紙を見てじっくり考える力も不可欠。
・デジタル教材に偏りすぎず、アナログ学習とのバランスを取った効果的な活用をお願いしたい。

【大槻教育長】
・教育委員会としても事前に委員の皆様と意見交換を重ね、方向性を調整した上で本日に臨んでおり、来月の教育委員会定例会での議論を経て、来年度に向けた最終的な方向性を決定する予定であり、7月中の決定をめざし、さらに議論を進めていく。
・いずみ希望塾の人気が回復し、希望者が増加した場合の対応というご指摘もあったが、まずはこどものニーズに合わせた変革を最優先に進めたい。
・個別対応への移行にあたっては、運営事業者側の負担軽減や工夫が求められる。
・全員一律の進度ではなく、一人ひとりが異なる課題に取り組む中で的確に指導できるよう、指導・運営体制の確保を事業者の選定段階から仕様に組み込んでいくことが肝要。

・教員に負担をかけずに情報連携ができる共有ツールの開発や仕組みづくりを検討していく。

【辻市長】
・いずみ希望塾について、定員割れをし、希望が減ってきているということだが、学力アップや受験への合格など効果は出せているのか。

【事務局（教育委員会）】
・参加しているこどもたちは年度のはじめと終わりに理解度確認テストを実施しており、学力が向上していることを確認している。

【辻市長】
・私自身の経験からも、一人ひとりに寄り添った個別対応は非常に効果的であると感じており、いずみ希望塾の見直しにあたっては、こどもたちが確かな成果を得られるような指導方法の工夫や体制の構築を期待する。
・世間でもスマートフォンやタブレット端末の過度な利用による影響を懸念する声があるが、AIドリルをはじめとするデジタル教材を利用することについて、教育委員会としての考えを教えてほしい。

【事務局（教育委員会）】
・AIドリルは、使用を重ねるほど児童生徒に応じた個別最適な問題が出題される特性を持っており、自分の苦手な分野を効率的に学習するための有効な手段として、積極的な活用は良いことだと考えている。
・ただし、現在のAIドリルは主に知識・技能の定着を支援するツールであり、思考力・判断力・表現力といった深い学びについては、学校における学習において培われるものと認識している。
・AIドリルはあくまで学習を補完する一つのツールとして活用することが望ましい。

4. 事務局（市長部局）から「教育大綱の見直しの検討について」について説明

5. 意見交換
【酉家委員】
・現行の教育大綱が策定されてから5年が経ち、昨今は教職員の労働環境や教職員不足が課題となっていることから、大綱2（1）の記載内容を深めないといけないかと感じている。
・また、大綱1（3）「親が自信をもって子育てできるように」や「家庭・地域・事業者と連携し」といったコミュニティ・スクールの要素を含んでいるところを進化させてはどうか。
・今回の改訂イメージにある2つの大きな柱の中に、教職員の働き方改革を進め、より良い教育の質を確保するという視点を強調し、大綱の中にしっかりと位置付けるべき。
・コミュニティ・スクールや教育と福祉の連携はどちらの柱にも入っていても良い項目ではないか。

【深堀職務代理者】
・改訂イメージについて、現在は、基本方向に抽象的なめざすべき姿を記載しているが、コミュニティ・スクールという具体的な施策名を記載するのであれば、他項目との整合性やバランスを再考する必要がある。

【事務局（市長部局）】
・具体的な記載については次回会議で議論をお願いしたい。

【小谷委員】
・5年ぶりの見直しとなり、社会情勢も大きく変化している。

・関係者全員が同じ方向をめざせるような将来を見据えたものにしたい。
・「こどもの健やかな成長のため」という表現は分かりやすい反面、少し平凡な印象を受ける。
・ウェルビーイングの視点を取り入れるのであれば、「健やか」という身体的な健康のイメージにとどまらず、「幸せ」「やりがい」「自分らしくいられる」といったニュアンスを包含させていくべき。
・和泉市がめざす「安心して自分らしく過ごすことができるまちの実現」という理念をいま一度振り返り、キーワードを出し合いながら言葉を紡いでいくプロセスが大切。
・抽象的で平凡な大綱に終わらせないために、私たちがこの3年間議論を重ねてきた「AI・ICT活用」「コミュニティ・スクール」「福祉との連携」という3本柱の成果がにじみ出るような、和泉市ならではの切り口にブラッシュアップしていきたい。

【大槻教育長】
・基本理念である「社会に貢献する人材」をつくっていくことは、学校教育だけでなく和泉市としての使命であると考えており、変える必要はない。
・就学前教育は令和8年度機構改革に伴い、教育部からはずれたことから、大きな項目として設置することは難しいとも思うが、外すこともできない部分。
・2つの柱の部分については、基本理念を体現する部分として、これから精査し、吟味していってはどうか。

【辻市長】
・見直しのコンセプトに、「切れ目のない一貫した成長支援」や「ウェルビーイングの視点による自己実現の追求」といった言葉が並んでおり、従来の教育大綱にも含まれていたと思うが、それらの捉え方や扱い方について、事務局としてはどのような考えを持っているのか。

【事務局（市長部局）】
・今回の見直しにおいては、基本方向のなかに目に見える形で位置づけていきたい。

6. 事務局（教育委員会）から「和泉市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に関する報告について」について説明

7. 意見交換
【小谷委員】
・課題として挙げられている教員間の格差は、仕事の采配や校務分掌の割り振りなど、管理職の問題ではないか。
・生徒指導については、生徒指導の負担軽減や働き方改革に関連して、作成・配布した保護者向けリーフレットは、現時点で効果が出ているか。
・会議のあり方について、時間を制限するなど、運用方法を見直しているか。

【事務局（教育委員会）】
・教員間格差は、校長の采配により業務を割り振っているが、学校の状況によって特定の教員に負担が大きくなるケースがあり、平準化や分担を図っているが、タイミングによっては対応が追いつかない場合がある。
・特定の教員に負担が偏らないようにするため、チーム対応や組織で対応すること、年度途中であっても業務を再配分することなど、校長に対して助言・指導を行っている。
・保護者向けリーフレットについては、校長より具体的な形で周知ができる方法をつくってもらってありがたいといった声をもらっている。
・保護者からの直接的な反応は受け取れていないが、学校現場の声を聞きながら、この取組みの効果を浸透させていきたい。

・放課後の時間を有効活用するため、立ち話のようなフレキシブルな情報共有ができればいいが、部屋を確保して全員で集まるという従来の形で部会等を行う傾向が残っており、議論が白熱すると終了時間が延びてしまう。
・校長の中には時間管理を徹底しているケースもあり、会議を効率的にファシリテートできる人材を育てていくことが課題の一つであると認識している。

【小谷委員】
業務の平準化は誰が責任をもって調整するかが重要であり、教員個人が責任を抱え込むのではなく、管理職がしっかりと調整に入り、組織として対応できる体制が作られることを期待する。

【大槻教育長】
・働き方改革が叫ばれて数年が経ち、教員の時間外勤務は確実に短縮されてきている一方で、働きがいについてよく議論になる。
・こどもたちの話を聞くために時間を費やすことは現場にとって必要なものであり、先輩から教わったり、同僚に様々な悩みを聞いてもらうことは、単なる効率化や時短の議論で片づけられる性質のものではない。
・社会全体の流れとして業務削減が進む中、いかにチームで対応できる組織を作っていくかがカギとなる。
・教員が早く帰れるかを案じつつも、「働き方」と「働きがい」を上手く両立させることが、本来のワークライフバランスではないか。

【辻市長】
・本実施計画は昨年の法改正により策定と報告が義務づけられたものだが、本市では以前より総合教育会議において「教職員の働き方改革」をテーマに掲げ、具体的な対策を講じてきた。
・今回の成果は、これまでの先行的な取組みによるものではないかと感じているが、成果が得られた要因について、どのように分析しているか。

【事務局（教育委員会）】
・学校閉庁日の設定や、校務支援システムの導入、保護者連絡用アプリの電子化による一斉連絡など、ICTを活用した業務の効率化が大きな要因。

【辻市長】
・これからも知恵を絞って、教員のワークライフバランスが更に整うよう頑張っていただきたい。

【事務局（市長部局）】
・以上をもって、令和8年度第1回和泉市総合教育会議を終了する。

＜ 終了 ＞